

農業経済学の学的位置について

新 幕 昇

目 次

- I 本稿のモチーフ
- II 従来の諸説と栗原説
- III 宇野教授の三段階論に対する疑問
- IV 経済学の体系についての一試案
- V 経済学体系私案における農業経済学の位置

I 本稿のモチーフ

農業経済学または農業問題論に関する論著は、実に枚挙にいとまがないほどの多数にのぼっている。これはわが国の経済構造のうへで農業の占める位置の重要性、ひいては社会経済問題の解明のために農業経済学が果た役割の大きさを示すに充分である。

しかし、これらの研究の対象をみると、その種類が多岐にわたり、且つその領域が広範であることには、今更ながら驚かされる。すなわち、それらの分析の内容には、はじめからわが国農業の社会科学的諸問題の生のままの現状に取り組んでいるものもあれば、また地代論の解説・展開のような、いわば基礎理論の抽象的論究を扱ったものもあるような状態である。このように対象領域の広いことは、それだけ農業経済学の範疇を不明確なものにしている。故に、農業経済学とは何かという定義、またはその経済学の体系のうへで占める位置を正しく確定しておくということは、農業経済学を始めて手懸けようとするもののためだけでなく、現に農業経済学の専門的研究に従事しているものにとっても、基本的に重要な前提要件であ

るということが出来る。ところが、かくも多数にのぼる諸論文や諸著作のなかで、その定義や学的位置づけの確定のうえにたつて分析が展開されていると明確に考えられるものは、決して多くはない。さらに、直接その定義や学的位置づけを論究しているものに至っては極めて少く、しかもそれには未だに定説がないのが現状である。

勿論、このような定義や位置づけは、農業経済学の全般に精通してはじめて能く為し得る仕事であり、私のごとき浅学菲才のものにとっては、その能力の外にあることがらであるかも知れない。それにも拘らず、私が敢てこの筆をおこそうとするのは、現在わが国の当面している複雑な農業諸問題の社会科学的解明のために、その前提的基盤として農業経済学を体系的に確立しておくことが、今日ほど痛切に要求されている時はないという事情のもとにあつて、主題に関して古典や先学の断片的諸見解を整理して、それに若干の私見を加えて発表するだけでも、農業経済学の体系確立のための初歩的努力の一つとして何らかの意義があろうと考えたからである。

II 従来の諸説と栗原説

農業経済学の定義・その経済学体系上の位置づけの問題には、従来断片的な見解が多く、体系的に整理された理論は極めて少かつた。しかし、戦後昭和30年に発表された故栗原百寿教授の「農業問題入門」⁽¹⁾*は、主題に関する最も体系的総括的見解を表明した数少い研究のうちで、最もユニークなものの一つであると言われている。したがつて、本稿においては、主題への接近の手懸りとして、栗原説を中心に従来の諸説を検討することから始めたい。

* 栗原教授は「農業問題入門」を発表する前に、農業経済学の学的位置づけの問題に関しては、「農業経済学と農村社会学」なる論文⁽²⁾を発表しているが、その

(註1) 栗原百寿「農業問題入門」 有斐閣 昭和30年刊。

(註2) 農業経済学会編輯「農業経済研究」第26巻第1号 昭和29年6月 岩波書店刊所収。

内容は大体そのまま「農業問題入門」のなかに納められ、更に敷衍されている。

まず栗原教授は農業経済学を特殊的歴史的な政策論的科学の一つであると規定し、更にそれを敷衍して、「農業経済学は一方では原理論の適用であるとともに、他方では具体的な個別的分析への指針であって、資本が農業をつかみ、農業における資本主義が展開され、さらに資本主義の否定によって社会主義的農業が展望される過程を、それぞれの歴史的な発展段階において、典型のおよび特殊な諸型の比較検討をつうじて法則的に把握してゆくものである⁽³⁾」と主張している。このような見地にたつて、さらに従来の農業経済学にたいする諸規定を、一般主義と個別主義とに大別し、裕正夫教授・久保田明光教授・阪本楠彦氏等によって代表される一般主義の規定をして、農業経済学を理論経済学（原理論）の一部に解消してしまうものであるとして、これを排撃し、また大島清教授によって代表される個別主義の規定は、農業経済学を直ちに現状分析的な個別的具体的研究に置き換え、その法則科学的側面を否定してしまうものであるとして、これをも排撃して、農業経済学は原理論でも現状分析でもなく、実にその中間に位置する政策論的發展段階論であらねばならぬと自己の主張を展開している。これを要するに、栗原説はその基盤に宇野弘蔵教授のいわゆる経済学の三段階論を前提し、そのうえにたつて農業経済学を第二段階である政策論的發展段階論に属するものであるとする主張に外ならない。

さらに栗原教授は、経済と政治と社会とが不可分の立体的構造をなしていることを理由に、農業経済学と農業政策論及び農村社会学とは必然的に相互に補足し重複し滲透し合う密接不可分の関係にあり、これら三者が統一されて農業問題論となると論述している⁽⁴⁾。

この栗原説にたいして私がまず疑問に思うことは、何故農業経済学が政策論によって代表されるような発展段階論でなければならないのか。何故

(註3) 前掲 栗原百寿「農業経済学と農村社会学」農業経済研究 第26巻第1号 4頁。

(註4) 同上「農業経済学と農村社会学」農業経済研究 第26巻第1号 5頁、及び前掲「農業問題入門」 6—8頁。

原理的な法則性がそこでは追求され得ないのか。例えば、地代論のごとき原理的論究が除外されて果して農業経済学の基礎理論の体系が成り立ち得るのか。同様に、日本農業の直面する具体的諸問題のごとき現状分析が、農業経済学の対象領域からはずされねばならぬ理由はどこにあるのか、等等である。勿論このような疑問は、宇野理論を正当に理解していないことから生れてくるものであると、鎧袖一触されてしまうかも知れない。しかし、逆に栗原教授がこのようないわば素朴な疑問を感じ得ないのは、教授が宇野理論という麻薬に麻痺して新鮮な感覚を失っていることに依るのではないかという反論も考えられる。要するに、これは栗原説の基盤である宇野理論の適否に根ざす重大な問題であるから、節を改めて論究することにする。

第二の疑問は、農業経済学と農業政策論及び農村社会学とが統一されて農業問題論になるということについてである。まず農業経済学を政策論（発展段階論）と規定しておきながら、それとは別に農業政策論を想定している点で、概念規定が非常に不明瞭であるように思われる。勿論、農業経済学は政策論（発展段階論）的科学に属するものではあるが、政策論そのものとは異なると言われるかも知れないが、それにしても概念上の混乱はまぬがれることはできない。

また「政治は経済の『集中的表現』であり、また社会的諸関係の『実在的基礎』は経済関係であるといわれているように、経済と政治と社会とは相互に密接にからみあって不可分の立体的構造をなしているものである⁽⁵⁾」ということを理由として、内容のはっきりしない農業政策論とか、異質的とさえ思われる農村社会学を、農業経済学と並列的に統一して、一つの農業問題論が構成されるという点にも、私は大きな疑問を持っている。政治と経済と社会関係とが立体的構造を有するという点で、分科社会科学としての政策論と経済学と社会学とが統一されるべきであると言うのであれば、社会諸科学はすべて統一されて一つの社会科学にならねばならぬ

（註5） 前掲「農業問題入門」7頁。

管である。農業問題論において、何も農業経済学と農業政策論と農村社会学の三分科のみに限って統一される必然性はなく、地方財政論・地方行政学等々も農業問題論のなかに統一されて然るべきではないであろうか。事実、農業問題論によって総括される諸研究のなかには、財政論や行政学的な要素が可成り多く含まれていると考えられる。私も社会科学の諸分科は統一されるべき方向にあると考え、特にそれが具体的現状分析になればそうならざるを得ない必然性があると思うものである。しかし、問題はさらに進んでその統一のされ方如何にある。私は、栗原教授のごとく単に並列的に統一されるとする考えには納得がゆかない。この問題についても最後の節で論究されるので、ここではこれ以上深入りはしないで置く。

このように栗原説にたいする種々の疑問を整理してみると、栗原教授によって一般論的偏向であるとして排撃された裕教授・久保田教授・阪本氏の諸説、及び同じく現状分析に過ぎないとして論難された大島教授の説にたいしても、栗原教授の論断をそのまま認めるわけにはゆかない。

いま更めて裕教授の所説から検討してみよう。教授は、「農業経済学は、理論経済学の特殊部分をなすところの、ひとつの分科科学である」と規定し、両者の関係を譬えて、「いわば一般と特殊、全体と部分との関係に類似するもので」⁽⁶⁾あり、したがって、「農業経済学は、理論経済学をはなれて存在しうるものではなく、むしろそれは理論経済学のなかに、方法論的に緊密に包含せられるというべきであろう」と論述している。さらに教授は、農業経済学を理論経済学の「特殊な、独立した」分科科学たらしめる特殊性とは、その研究対象、すなわち農業の特殊性であり、それは「それが農業における資本主義的生産様式ならびに生産関係（農業生産における

(註6) 裕正夫「農業経済論」三笠書房 昭和26年刊 1頁。本書は若干の改訂をくわえられて、昭和30年に日本評論新社から「農業経済学原理」として発刊されているので、参考のためにそれにおける頁数をも附しておく。しかし引用文は全く前者に依ったものである。「農業経済学原理」1頁。

(註7) 同上「農業経済論」1頁、「農業経済学原理」1頁。

(註8) 同上「農業経済論」1頁、「農業経済学原理」1頁。

価値形態の発展たる資本関係)の特性の特質的一般的基础たるかぎりにおいてのみ、われわれの問題となる⁽⁹⁾」というように論旨をすすめている。またさらにこれを敷衍して、「農業経済学の研究対象は、農業における資本主義的生産様式とそれに照応する生産諸関係であり、農業部門に投下せられた資本の運動の諸々の形態規定を明確にするのがわれわれの科学の課題⁽¹⁰⁾である」が、しかし、「資本は、農業における生産ならびに流通の部門では、特殊の制約と特有の形態とをうけとらざるをえないのであって、この場合農業資本をして特殊形態をとらしむる主なる要因を、われわれは、農業生産における土地利用という事情とそれを背景とする近代的土地所有関係に見出そうとするのである⁽¹¹⁾」と述べている。だから、「われわれは、経済学と農業経済学との連結点として、したがってまた農業経済学の基本概念および範疇として、地代をまず理論的に解明しなければならぬ⁽¹²⁾」と論断し、引き続いて地代論を展開しているわけである。

以上の諸引用にみられるように、裕説は農業経済学を理論経済学の特殊な一分科科学であると規定しているものであり、これが栗原教授により「一般主義」として排撃された所以である。しかし、裕教授は農業経済学を「地代論」にのみ限定しているわけでは決してない。つぎの短かい引用文はそれを端的に物語っている。すなわち、「地代論は経済学の終点であり、最後の一節をなす。と同時にそれは、農業経済学の出発点である⁽¹³⁾（傍点一引用者）」と。そこで裕説は、栗原教授の批判のように、農業経済学を「原理論」に解消するものではなく、それが「原理論」と重複するのは、わずかに「原理論」の終点としての地代論であり、それを出発点として展開される特殊研究が農業経済学であるということになるのではないであろうか。^{*}それでは、何故理論経済学と重複する地代論を、農業経済学でネグ

(註9) 前掲「農業経済論」67頁、「農業経済学原理」54頁。

(註10) 同上「農業経済論」71頁、「農業経済学原理」58頁。

(註11) 同上「農業経済論」71頁、「農業経済学原理」58頁。

(註12) 同上「農業経済論」90頁、「農業経済学原理」73頁。

(註13) 同上「農業経済論」75頁、「農業経済学原理」61頁。

るわけにはゆかないのか。それは、農業経済学の対象としての農業の特殊性が、実に土地利用と土地所有とのうえに集約的に現われているからである。^{**}

* 裕教授は「農業経済論」において、主に地代論—完全ではないが—を展開し、附論として農産物価格論を加えている。しかし、その序文にもあるように、これは農業経済学の総論に過ぎないのであって、各論にあたる研究は別に展開されねばならぬと考えている。⁽¹⁴⁾

** この点について裕教授はつぎのように述べている。「農業部面に投ぜられた資本の運動—いうまでもなく生産と流通との両部面における運動—が、土地利用と土地所有との作用を媒介にして、いかに特殊化され、歪曲された形態をとるか、さらにまたいかにより具体化され、総合化された諸形態をとるか、これらの諸形態を追跡し、規定することが、そしてこれらの諸形態をとおしてその根底に横たわる農業上の生産関係との内面的連関を明らかにすることが、農業経済学の課題となる⁽¹⁵⁾」と。だから、農業経済学においては、地代論を出発点としなければいけないのである。

さらにすすんで、栗原教授の裕説にたいする誤解は、「理論経済学」なる概念規定の相違に根ざしていると考えられる。すなわち、栗原教授は、裕教授の用いた「理論経済学」なる概念を、直ちに宇野理論における「原理論」に置き換えているように思われる。しかし、裕教授の経済学の体系には、三段階論にみられるような明瞭なる区分はなされていない。裕教授は、「それ（理論経済学—引用者）が直接に考察の対象とするのは、なまのまの資本主義ではなく、素材としての現実的資本主義を分析加工して、理念的に再構成された、純粋な、いわば理想型における資本主義である⁽¹⁶⁾」と規定しておきながら、一方で「理論経済学は、その研究の結果得られた理論をもって、具体的な資本主義的経済を分析しうるものでなければならぬこともちろんである⁽¹⁷⁾」と述べたり、「特定の、歴史的に規定せられた資本主義的社会の経済構造（生産様式と生産関係）を規制する法則を、そ

(註14) 前掲「農業経済論」序1—2頁。

(註15) 同上「農業経済論」76頁、前掲「農業経済学原理」62頁。

(註16) 同上「農業経済論」73—74頁、「農業経済学原理」60頁。

(註17) 同上「農業経済論」73頁、「農業経済学原理」60頁。

の経済諸形態の分析をとおして究明し、さらに進んでその生成、発展、消滅を規制する諸法則をも明らかにし、これを論理的展開に即して叙述するのが理論経済学である⁽¹⁸⁾」と主張しているところからみても、裕教授の経済学の体系には、宇野理論におけるごとき、原理論・発展段階論・現状分析という段階的区分が明瞭ではない。このことは自づから農業経済学の規定のうえにも反映している^{*}。したがって、宇野理論流にみれば、裕教授の農業経済学の規定には、「原理論」の一部から「発展段階論」、「現段階論」までの広範囲が含まれていることになるのではないであろうか。要するに、宇野理論を認めていない裕教授の農業経済学に関する規定を批判するにあたって、栗原教授は宇野理論の是認を前提として論理を展開しているわけであり、この意味で栗原教授の裕説批判は充分でなく、且つ批判の基準に正当性を欠いていると言わねばならない。

* 裕教授は別の論稿で農業経済学の規定についてつぎのように述べている。「歴史的に規定せられた資本主義社会の経済構造をその発展過程に即して分析究明する理論経済学の目標が、これに対して分科科学たる地位を占める農業経済学の本来的課題を決定する。すなわち農業経済学は資本主義の下における農業経済の構造を、いいかえれば農業における資本主義の成立発展の社会的、経済的諸関係を究明し、以って資本主義的社会における生産関係、経済構造の内容をより具体的に明瞭ならしむるのがその任務である⁽¹⁹⁾」と。

勿論かく言うても、私は裕説をそのまま信憑するものではない。理論経済学を資本主義の純粋な理想型における科学的研究であるとしながら、その結果得られた法則がそのまま具体的な資本主義社会の現状の解明に役立つと考えている点など、裕説には論理の飛躍があり、その展開に厳正さを欠いていると思われる節があって、種々の疑問を残すものである。

つぎに、久保田明光教授の規定について考えてみよう。教授は「経済科学」を「理論経済学」と「経済的歴史学」とに区分し、さらに、「理論経済学」を「一般理論経済学」と「特殊理論経済学」とに分け、農業経済学をその「特殊理論経済学」のなかの一つに数えている。また、「農業政策

(註18) 前掲「農業経済論」42頁、「農業経済学原理」32—32頁。

(註19) 裕正夫「日本農業の諸問題」季節社 1948年刊 363頁。

論」を、「総称名辞としての経済学」のなかで「経済科学」と対峙する「経済的实践学」のうちの「経済政策学」のさらにまたその分科としての「特殊経済政策学」—これは「一般経済政策学」と対峙する—の一つに数えている。⁽²⁰⁾

久保田教授の所説は、宇野理論とは全く異質的なものであり、理論経済学の規定の内容にも両者のあいだには根本的相異がある。したがって、栗原教授のごとく、これを「一般主義」のなかに総括することにも問題があるようである。勿論、農業経済学を理論経済学のなかに含めている点からみると、「一般主義」であると言えるかも知れないが、一般理論経済学を「原理論」である—資本主義の一般的経済法則を究明するものとして—と考えれば、それに対峙する範疇として、農業経済学を特殊理論経済学の一つに含めているのであるから、「一般主義」とは言い難い。

さらに、久保田教授の区分には、非常に形式的であるという欠点がある。例えば、特殊理論経済学のなかに、農業経済学・工業経済学・商業経済学等々を並列させている点で、農業経済学が一般理論経済学に対して何故特殊経済学として相対的独立性を有するかという本質的内容的把握が欠けていると考えられる。

阪本楠彦氏の農業経済学の学的位置に関する見解は、近藤康男教授の系統をひいている。阪本氏は、ただ簡単に、「農業経済学は、その名の示すとおり、経済学の一分科であり、農業という特殊な産業における経済学のことにはかならない⁽²¹⁾」と規定しているだけである。しかし、農業経済学の基本的な問題として、同氏は次の三つの問題を挙げている。すなわち、(1) 農業における土地所有の問題、(2) 資本主義的發展の工・農間における極度の不均衡に関する法則的究明、(3) 資本主義から社会主義への転化に照応する遅れた農業の展開に関する問題。⁽²²⁾ これらの内容から推して、阪本氏の見

(註20) 久保田明光「農業経済学入門」広文社 昭和24年刊 29—30頁。

(註21) 阪本楠彦「農業経済学の基本問題」近藤康男編「農業経済研究入門」東京大学出版会 1954年刊所収 1頁。

(註22) 同上「農業経済学の基本問題」1—2頁。

解も、大體裕教授の所説と同じく、宇野理論を基盤としていないことは確かである。したがって、栗原教授が「一般主義」として論難したのは、裕説に対する非難の場合と同様に、当を得ていないと言うことができる。

* 近藤康男教授も、「農業経済学は経済学の一分科である」と規定し、さらに「具体的な経済政策の体系的理解は、経済学の内容を構成するといつていい⁽²⁴⁾」とも述べ、「農業政策を単に羅列記述するのではなく、体系的に理解することは、社会科学としての農業経済学の課題である⁽²⁵⁾」とも述べているところからもわかるように、教授の経済学の体系にも、三段階論は見当たらないし、農業経済学の規定も栗原説とは大きく相異している。

しかし、阪本氏は、農業経済学の定義に続いて、「農業経済学が、経済学一般から相対的に独立した科学として存在しうるのは、ただ資本主義社会、および社会主義社会の初期においてのみである。農業と工業とが未だ分化せず結合している前資本主義社会については、また農業と工業との本質的な差異が消滅してしまうだろう共産主義社会については、経済学一般から独立した範疇としての、農業経済学はありえない⁽²⁶⁾」と論断している。これは、農業経済学を経済学一般から区別するのは、その対象である農業の特殊性によるものであり—この点では裕説と全く同じである—、その対象としての農業の経済的特殊性は、資本主義社会と資本制残滓の含まれる社会主義社会の初期においてのみしか実存しないという主張のようである。^{*}

* この点については、近藤康男教授の規定は一層狭く、全く資本主義にのみ限定しているようである。「農業経済学は経済学の一分科である。これが経済学から相対的に独立した科学として存在するのは、資本主義社会における経済のあり方に関連している⁽²⁷⁾」と述べている。

この場合、経済学を狭義に解釈して、資本主義社会の経済構造を解剖することを課題とするものとすれば、その分科としての農業経済学が、資本主義社会と未だその残滓が含まれている社会主義社会の初期にしか存在し

(註23) 近藤康男「農業政策総論」、同編「農業政策」青林書院 昭和35年刊所収27頁。

(註24) 同上「農業政策総論」27頁。

(註25) 同上「農業政策総論」27頁。

(註26) 前掲「農業経済学の基本問題」1頁。

(註27) 前掲「農業政策総論」27—28頁。

ないということは、単なる同義反復であって意味がない。だからここで同氏の言われる経済学なり農業経済学なりは、歴史的な段階の夫々において成立する経済学の総称としての、いわば広義のそれであると考えられる。若しそうであるとするならば、農業経済学が経済学一般から相対的に独立した分科科学として存在し得るのは、資本主義社会は言うまでもないが、社会主義社会の全般にわたってであると言うべきではないであろうか。何故ならば、その相対的独立性の基盤としての農業の工業に対する特殊性は、社会主義社会の全般にわたって存続し、その一部は共產主義社会においてすら存続する可能性があるからである。ここでこのような瑣細な相異を特に取り上げて問題にするのは、農業の工業に対する特殊性の歴史的段階によって規定された側面のみが強調されて一それがより大切であることは確かであるが一、その背後にあっていわば歴史的諸時代を貫いて現われる側面が全く無視されていることが、その瑣細な相異の基盤に横たわっているのではないかと考えたからである。

最後に、大島清教授の見解を検討してみよう。まず、教授は、「経済学（原理論）の目標が、資本制社会の経済的構造を分析し、その一般的運動法則を明らかにするところにおかれていることはあらためて言うまでもない⁽²⁸⁾」と断言し、さらに註記⁽²⁹⁾においても、宇野教授の言葉を引用して、経済学⁽²⁹⁾に三段階論の成立することをまず認めている。しかも、その宇野理論を根拠として、栗原教授と同様に、「経済学の一特殊部門または分科的科学たる農業経済学なるものの成立を⁽³⁰⁾みとめがたい」と碩説を批判し、だから、「農業経済論の主たる課題は経済学原理論を分析の武器として、特定国の資本主義の構造、その一構成体としての農業構造を明らかにすることにある⁽³¹⁾」と論断している。

大島説に対する栗原教授の批判にもみられるように、大島教授は宇野理

(註28) 大島清「農業問題序説」時潮社 昭和28年改訂版 16頁。

(註29) 同上「農業問題序説」19頁。

(註30) 同上「農業問題序説」17頁。

(註31) 同上「農業問題序説」20頁。

論を原則的に認めながら、農業経済学(論)は原理論であり得ないから、それは直ちに現段階論であらねばならぬとし、発展段階論の介在を無視していることは自家撞着である。これは、表象としての現実の社会で、農業問題として総括されざるを得ないような多くの研究が、現に特定国の具体的な農業構造の分析に重点を置いているという事実と、また結局は、それが社会科学の究局の目標であらねばならぬという意識の反映であろう。

一方で大島教授は、「農業問題序説」のなかで、長々と弁解を附記しながらも、結局第2編の大半を、本来ならば原理論の一部として除外すべき筈の地代論の解説のために、さかざるを得なかった。これらの事実を考え合わせると、宇野教授の三段階論を基礎とした農業経済学の位置づけには、何か重大な無理があるように思われる。この無理は、また栗原教授が、その「農業問題入門」のなかで、農業経済学ないし農業問題論を発展段階論であると限定しておきながら、第6章において、「社会科学の最終の目標はいわゆる現段階論であり、一国別分析である⁽³²⁾」という弁解的理由のもとに、「日本資本主義と農業問題」なる現状分析を加えざるを得なかったことの上にも現われている。

* 「第二篇は農業問題分析のために必要な理論を地代論を中心として便宜上解説しただけであって、くりかえしのべた通り、原理論の一部としての地代論が農業問題の理論の内容をなすと考えたわけではない⁽³³⁾」と大島教授は附注のなかで弁解している。

この無理の拠りどころを尋ねると、それが宇野教授の三段階論にまで立ち至ることは、今さら言うまでもない。故に、次節においては、この三段階論に何らかの検討を加えてみなければならない。

Ⅲ 宇野教授の三段階論に対する疑問

前節の終りで、宇野教授の三段階論を基礎とする農業経済学の位置づけには、無理があることに触れたので、本節では、その三段階論を検討して

(註32) 前掲「農業問題入門」280頁。

(註33) 前掲「農業問題序説」22頁。

みる。勿論、宇野理論の全体系を批判することは、大事業であり、非才な私の能くなし得るところではない。したがって、ここでは栗原教授の農業経済学=発展段階論説に関連して、宇野教授の三段階論に対して私のいっている疑問を整理してみることに留めたい。

周知のごとく、宇野教授の経済学の方法論は三段階論、すなわち原理論・⁽³⁴⁾発展段階論（政策論）・現状分析の区分から成り立っている。原理論とは、いわば吾々の頭脳における抽象的な純粹の資本主義の一般的運動法則を究明するものであり、発展段階論とは、原理論における抽象的な一般的法則を基礎として、世界史的な発展段階における諸規定を究明し、その「型」を析出することを目的とするもので、経済政策論・財政学・金融論・貿易論等々がその主なものを成している。最後に、原理論を基礎とし、発展段階論を媒介として、初めて具体的な一國別⁽³⁵⁾の現状の経済分析、すなわち⁽³⁶⁾現状分析（現段階論）が可能になるわけである。

遊部久蔵教授も指摘しているように、⁽³⁶⁾確かに、これまで、マルクスの経済学の方法、すなわち最も簡単な抽象的概念または関係から次第に複雑な⁽³⁷⁾具体的概念または関係に至るといふ所謂上向法が、とかく安易に理解されるという一般的傾向があった。宇野教授の三段階論は、この傾向を克服して、マルクスの上向法のより厳密な適用を試み、上記の一般的傾向に反省を促したという点で、高く評価されなければならないのであろう。確かに

(註34) 宇野弘蔵「価値論の研究」東京大学出版会 1952年刊 39—46頁。
宇野弘蔵「経済学研究の目標と方法」『経済学の研究入門』日本評論新社 昭和28年刊所収 12頁。

宇野弘蔵「経済原論」上巻 岩波書店 昭和29年刊 14頁。

(註35) 前掲「価値論の研究」 42—45頁。
宇野弘蔵「社会科学のために」 弘文堂 昭和27年刊 21—24頁、93—104頁、113頁、115—118頁。

前掲「経済原論」上巻 16—19頁。

宇野弘蔵「経済政策論」 弘文堂 昭和30年刊 25—30頁。

宇野弘蔵「マルクス経済学原理論の研究」岩波書店 昭和34年刊 20—22頁。

(註36) 遊部久蔵『『資本論』研究史』ミネルヴァ書房 昭和33年刊 193頁。

(註37) マルクス「経済学批判序説」中の「経済学の方法」を参照。マルクス=エンゲルス選集 邦訳 補巻3 六月書店 1955年刊 278—280頁。

宇野理論は論理的であり、且つ明解である。しかし、具に考察するとき、それには未だにいくつかの重要な疑問が未解決のまま残されているように思われる。

まず、最初の疑問は、農業経済学がそれに含まれているとも言われる(栗原説) 発展段階論の内容に関してである。発展段階論は資本主義の発展段階に即応した「型」を検出することを任務とすると考えられている。⁽³³⁾したがって、この発展段階論的理論においては、原理論におけるような上向法的科学の方法が適用されないということになり、この点に大きな疑問を感じるものである。特に、栗原教授のごとく、農業経済学をこの発展段階論であると規定するとき、農業経済学は、単に商人資本段階・産業資本段階・独占資本段階について、主要な国々の農業問題の「型」を析出するだけで、その科学的任務がこと足れりとせざるを得ない点、全く納得がゆかない。

* この点については、宇野教授はつぎのように表現している。「それ(発展段階論—引用者)は原理論のような体系的な完結性をもつものではない⁽³⁹⁾」

宇野教授は、「段階論の規定は、原理論の法則的解明に対して、タイプ⁽⁴⁰⁾的解明をなすものとなる」と述べ、段階論を原理論から明確に区分している。勿論、発展段階論は、現状分析に較べると、より抽象的規定を含むものであるが、原理論における法則と発展段階論的規定とは、確然と区別し得るものであると考えている。すなわち、「原理の法則は歴史性をもちながらくり返すものとして把握され、タイプによる規定はその歴史性が強く⁽⁴¹⁾なってくり返えさないものとして与えられる」と論じ、原理がくり返すということについて、さらに敷衍して、それは、「法則性のことです。くり返す性質でない⁽⁴²⁾と法則性はつかめないのです」と述べている。これによれば、発展段階論では原則として法則は成り立たないということになる。^{*}

(註38) 前掲「マルクス経済学原理論の研究」 21頁。

(註39) 同上「マルクス経済学原理論の研究」 21頁。

(註40) 同上「マルクス経済学原理論の研究」 21頁。

(註41) 前掲「社会科学のために」 98頁。

(註42) 同上「社会科学のために」 98頁。

れでは帝国主義、すなわち独占資本主義段階における「独占的高利潤の法則^{**}」は法則でないのか、すなわちくり返す性質がないのか—勿論この「くり返す」という規準は非常に不明瞭である—ということが問題となり、これにも納得がゆかない。

* 宇野教授は、原理論の法則と発展段階論の規定との相違について、別稿で次のように敷衍している。帝国主義社会では、「価値法則が作用していないというのではないですが、それを阻害する要因がむしろ強くなる傾向が認められる。この傾向を法則的にとらえるといってもそれはもう原理的な法則性ではない。あるいはまた独占価格論の法則性ということになると、前に述べましたが、全く形式的な需要供給論になるだけのことです。原理が実体を持たない原理になってしまう⁽⁴³⁾」と。また、栗原教授も、「農業問題の体系によって与えられるものは、一方原理論的な一般的法則にたいしては発展段階的な歴史的な諸関係であるが、他方一国的分析にたいしてはその指針となるべき法則である。それはいわば歴史的=理論的發展段階的諸法則である⁽⁴⁴⁾」と、宇野理論に準じて述べている。栗原教授が、農業経済学⁽⁴⁵⁾の定義に関する個別主義を批判して、それにおいては、「農業経済学の法則科学的側面が原則的に否定されることにならざるをえないであろう」と述べている場合の「法則科学的側面」とは、発展段階論的法則性のことを指すものと思われる（本稿3頁を参照）。

** スターリンは、「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」のなかで、現代資本主義（独占資本主義）の基本的経済法則を最大限利潤の法則⁽⁴⁶⁾であると規定した。これは、大体そのまま、「経済学教科書」初版に採用されていた。しかし、改訂第3版においては可成りの修正が加えられている。しかし、それでも、「帝国主義のもとでは、独占体の支配にもとづいて、資本主義の基本的経済法則のあらわれとしての独占的高利潤の法則が作用している⁽⁴⁷⁾」となっており、独占資本の最高利潤の追求を、基本的経済法則の発展としての法則と規定している。

原理論の法則の検出について、宇野教授はさらに敷衍して、それは「不

(註43) 「マルクス経済理論をいかに把えるか」 語り手宇野弘蔵 経済セミナー 1958年7月号 63頁。

(註44) 前掲「農業問題入門」 17頁。

(註45) 前掲「農業経済学と農村社会学」 4頁。

(註46) 飯田貫一訳 スターリン「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」 国民文庫 1953年刊 48頁。

(註47) ソ連邦科学院経済学研究所著 経済学教科書刊行会訳 「経済学教科書」 初版 第2分冊 合同出版社 1955年刊 401—402頁。

(註48) 「経済学教科書」改訂第3版 邦訳 合同出版社 1959年刊 352頁。

純なものを排除するという点で」実験室に似ている。「しかし社会現象は、もちろん実験室の試験管に入れるわけにはゆかない。そこで19世紀のイギリスのような典型的な資本主義世界に近いものからわれわれの頭の中で抽象して純粋な形にして法則を見出す⁽⁴⁹⁾」のであると論旨を展開している。この場合、宇野教授の脳裏には、この方法を採用した典型的なものとして、マルクスの「資本論」があった⁽⁵⁰⁾ことは言うまでもない。

ところが、帝国主義段階の分析に際し、資本論すなわち原理論を土台として、正当にも発展段階論的手法を用いていると、宇野教授が高く評価している^{*}レーニンの「帝国主義論」を具に検討すると、そこでは、かえって資本論の方法と同様に、理論が典型的独占資本主義国としてのドイツを例証として展開されていると理解され得る節が多いことがわかる^{**}。そうだとすれば、レーニンは帝国主義論において、独占資本主義国の典型としてのドイツを例証として、いわば典型的独占資本主義の運動法則を究明しているとみるべきではないか。ここで、私はレーニンの権威をかりて自己の主張を正当化しようとするものでは決してない。しかし独占資本主義段階の分析に、単に「型」の析出^{タイプ}という方法ではなく、いわゆる科学的方法を適用して、原理的法則が究明されてしかるべきではないかと考えるものである。すなわち、「資本論」に対して「独占資本論」が成り立ってもよいのではないかと考える。勿論これは「資本論」と「独占資本論」とが全く別個の体系であるというのでは決してない。この点については、後節で詳論されるであろう。

* 宇野教授はレーニンをつぎのように評価している。「レーニンの功績は、ヒルファディングがその帝国主義論を『資本論』の原理論的規定の延長として、原理論の体系に『あみ入れよう』とした企てを、実際上は止揚して、帝国主義論を段階論として規定した点にある⁽⁵¹⁾」と。

** レーニンの帝国主義論の内容をみると、「1. 生産の集積と独占体」におい

(註49) 前掲「社会科学のために」 98—99頁。

(註50) 同上「社会科学のために」 93—94頁。

(註51) 宇野弘蔵「マルクス経済学とその発展」(3) 経済セミナー 1958年2月号 11頁。

ては主としてドイツのカルテルを例証とし、「2. 銀行とその新しい役割」についても主としてドイツの主要銀行が中心となり、「3. 金融資本と金融寡頭制」、「4. 資本の輸出」 「5. 資本家団体のあいだでの世界の分割」についても、主としてドイツの例が挙げられ、それを補足するものとして、イギリスやアメリカやフランスの資料が提示されているにすぎない。だから、レーニンの「帝国主義論」の例証的分析部分の殆んどすべては、ドイツを例としているということができる。すなわち、レーニンは、「資本論」におけるイギリスと同じように、ドイツを典型的独占資本主義国として例証に挙げ、独占資本主義の原理的運動法則を究明していると考えられるのではなからうか。

勿論、宇野教授は、これに反対して、「『ドイツ工業が高い保護関税で保護されているため、……ドイツをまるで特別あつかいして』⁽⁵²⁾ はいけないこと、「自由貿易国であるイギリスでも、集積は、いくらかおくれて、またおそらくは別の形態ではあっても、やはり独占に導きつつある」⁽⁵³⁾ ことを引用して、レーニンはドイツを典型的独占資本主義国としてあつかっているのではないと反論している⁽⁵⁴⁾。しかし、この二つの引用は、ドイツに対するイギリスの資本の集積のタイプの解明の主張を意味するとは受け取り難い。だから結局は、宇野教授は、「ドイツとイギリスとの相違は、もっと重視されなければならない、と僕は思う」というように、レーニンに不満を表明せざるを得ないし、「僕の『経済政策論』における『帝国主義』は、一面では全くレーニンの『帝国主義論』によりながら、他面では非常に異なったものになっている」⁽⁵⁵⁾ ことを認めないわけにはゆかなかつたのである。

以上は発展段階論の内容に関連した疑問であったが、つぎは、それと原理論・現段階論との関係についてである。三段階論にあっては、原理論で展開された理論は、発展段階論では前提となっているが、直接的に発展的に連っているものではなく、両者の間には一線が画されているとされている。この点非常に明解なようにみえるが、その実は、原理論と段階論との関係が至極不明瞭である。原理論における法則が発展段階論ではどのように作用するのか。「原理はここでは（独占資本主義段階—引用者）直接に

(註52) レーニン「資本主義の最高の段階としての帝国主義」 レーニン全集 邦訳 第22巻 228頁。

(註53) 同上 レーニン全集 邦訳 第22巻 228—229頁。

(註54) 宇野弘蔵「帝国主義論の方法について」『思想』1955年11月号所収 61頁。

(註55) 同上「帝国主義論の方法について」 62頁。

(註56) 同上「帝国主義論の方法について」 59頁。

適用すべきではない、ただそれを基準にしなければ、金融資本の関係はわから⁽⁵⁷⁾ない」というのでは甚だ釈然としないものが残る。また、この不明瞭は、発展段階論と現状分析との間にも認められる。発展段階論におけるタイプの析出と、その国における現状分析との関係は、全く明確ではない。^{*}要するに原理論にたいして現状分析と言えば、その相違はかなりはっきりするのであるが、その両者の間に発展段階論が介在することによって、関係はかえって曖昧になったという感が深い。

⁽⁵⁸⁾ * この欠点については、「私もそういう点を十分に明確にしているのではない」と、宇野教授自身もその探究の不充分さを認めている。

このように発展段階論を中心に疑問を提示してここに至ると、疑はさらに発展して、原理論の規定のうえにまで及ばざるを得なくなる。

一般に、宇野教授の原理論の規定に対する論議は、マルクスの「資本論」のプランの問題と関連して、原理論＝「資本論」という命題を中心に、最近盛んに展開⁽⁵⁹⁾されている。しかし私がここで論じようとしているのは、直接にこのプランの問題、すなわち原理論の対象領域確定の問題そのものではなく、いわば原理論の成り立ちに関する問題である。

宇野教授は、原理論を「吾々の頭脳における抽象的な所謂純粹の資本主義社会⁽⁶⁰⁾」において、いわば実験室的に把握した資本の一般理論である⁽⁶¹⁾というように規定している。そしてその原理論の歴史的性格をば、「純粹の資本主義社会⁽⁶²⁾というのが封建社会とか古代社会に対して一定の歴史的性格⁽⁶³⁾を持っている」という意味での歴史性と理解し、「原理の世界が発生、発展、消滅するという歴史的⁽⁶³⁾性格とは違う」と言明している。このような原

(註57) 前掲「マルクス経済理論をいかに把えるか」 63頁。

(註58) 座談会「経済学40年」社会科学研究 第9巻 第4・5合併号 203頁。

(註59) 宮本義男「資本論研究序説」ミネルヴァ書房 昭和32年刊 81—126頁。

宮本義男「資本論研究」大月書店 1958年刊。

前掲「『資本論』研究史」 191—205頁。

(註60) 前掲「価値論の研究」 41頁。

(註61) 前掲「経済原論」上巻 13頁。

(註62) 前掲「マルクスの経済理論をいかに把えるか」 55頁。

(註63) 同上「マルクスの経済理論をいかに把えるか」 55頁。

理論の規定は、宇野教授独自のものであるが、それは、教授のマルクス経済学研究を通して到達されたものであり、そういう意味で、マルクスの「資本論」を手本としていると言うことができる。しかも、教授は大体において「資本論」はそのまま原理論に相当するものであると認めている。そこでここでは、マルクスの「資本論」の成り立ちを検討してみることによって、宇野教授の原理論の規定に対して、いくつかの疑問を提示してみたい。

* 宇野理論は、「資本論」のような経済学の一般理論は「純粋資本主義社会」の「一般的原理」を究明すべきものであるということを目前提として、出発し、逆に「資本論」をそのような視点から解明している。この意味で教授の理論体系は、「資本論」に則していると言うよりも、教授独自のものであると言う方が正しい。しかし、そのような体系が、教授の長年にわたる「資本論」の研究を経て達成されたものである限りにおいて、それはやはり「資本論」を前提としているということができよう。

** この点については、宇野教授はつぎのように言明している。「私は『資本論』の経済学を大体においていわゆる経済原論にあたるものとして理解している」と。

マルクスは「資本論」の第1版への序言のなかで、物理学者が法則を検出する際に、自然の諸過程を最も含蓄ある形態で、しかもそれが攪乱されない状態で現象するところを観察するか、または自然的過程が純粋な形で運行する条件を与えて実験することを例として挙げ、社会科学である経済学の研究では、それに代るべき方法として、典型における資本主義的生産様式およびこれに照応する生産ならびに交易諸関係を分析するのでであると述べ、だから「資本論」における理論的展開の主要な例証として、資本主義の典型的な場所であるイギリスが役立つのであると主張している。また、その分析の武器として、自然科学における顕微鏡や試薬に代って、経済学

(註64) 宇野弘蔵「マルクス経済学とその発展」(1) 経済セミナー 1957年12月号 12頁。

(註65) カール、マルクス「資本論」邦訳 青木文庫版 第1部第1分冊 70—71頁。

(註66) 同上「資本論」 71頁。

では「抽象力」が働くのであるとも述べている。さらに「資本論」の第2巻や第3巻における理論の展開の場合にも、それは完全に成熟した資本主義社会で論じなければならないという意味のことを屢々述べている。以上でわかるように、「資本論」においては成熟した典型的資本主義社会の運動法則が究明されているのである。

この点については、宇野教授の原理論では純粋資本主義社会が想定されている。しかも、その想定された純粋な資本主義社会とは、資本主義における発展段階による歴史的規定性までが捨象されたものである。この点でマルクスの「資本論」とは大きく異なるように思われる。レーニンの言によれば、「ある与えられた・歴史的に規定された・社会の生産諸関係を、その発生・その生成および消滅において研究すること、—これが、マルクスの経済学説の内容である」⁽⁶⁷⁾。しかし、「マルクスが著述したのは自由競争の時代であり、産業資本の支配の当時であった」⁽⁶⁹⁾のであり、「彼は独占の時代、金融資本の支配の時代までは体験しなかつた」⁽⁷⁰⁾わけである。だから、マルクスが「資本論」において分析の対象とした成熟した典型的資本主義社会とは、とりも直さず典型的な産業資本主義の社会であって、資本主義における発展段階の歴史的規定性までもが捨象された純粋資本主義社会であるとは考えられない。故に当時（19世紀）のイギリスが例証として役立つのである。

* 宮本義男教授も、「資本論」の「『出発点』であり、かつ『終点』をなす『資本』、あるいは『ブルジョア社会編成』の支配的生産関係たる『資本』とはなんであるか。それは産業資本主義である。したがって『資本一般』とは産業資本の⁽⁷¹⁾ことである」と規定している。

勿論、「資本論」のなかでも、純粋な資本主義を想定して分析がなされ

(註67) 前掲「資本論」 70頁。

(註68) レーニン「カール、マルクス」、資本論 邦訳 青木文庫 第1部第1分冊 45頁。

(註69) 「資本論」M・E・L研究所の序文、資本論 邦訳 第1部第1分冊 3頁。

(註70) 同上「資本論」M・E・L研究所の序文 3頁。

(註71) 前掲「資本論研究」 166頁。

ているかのように見える個所も無いとは言えない。しかし、それはあくまでも、産業資本主義における下向的抽象の結果としてもあり得ることである。^{*}だから「資本論」の展開において、上向的過程が進行し、第3巻の終末に近づくほど、産業資本主義の歴史的規定性が明瞭に表面化してくるのである。^{**}しかし、私は、「資本論」で究明された経済法則が資本主義の経済法則を代表し、資本主義全般を基本的に規定していることを、否定するものではない。だが、それは、「資本論」が超歴史的な一資本主義における発展段階による歴史的規定性まで捨象しているという意味で一純粋な資本主義社会の法則を究明しているから、そうなのではなくて、資本主義の成熟発展期、いわば青壮年期にあたる産業資本主義の法則を解明しているものであるからこそ、そうなのであると考える。

* 「資本論」のなかで、純粋資本主義社会を想定して分析が進められているかのように見える個所の例として、資本の形成が、商品価格＝商品価値の場合でも、可能でなければならぬということが、大前提の一つになっていることを挙げなければならない。しかし、これは、資本一般＝産業資本一般という歴史的規定性があるが故に、前期的資本（商業資本、高利貸資本）の直接的な考察が除外されていることによるものであると考えられる。

** 「資本論」において、産業資本としての歴史的規定性が表面化していると考えられる個所を挙げてみると、第1巻第4篇第13章、第3巻第3篇第15章、同巻第5篇第27章、同36章等々である（これについては、前掲「資本論研究」174—176頁を参照）。このように、「資本論」の末尾に近づくほど産業資本の歴史的規定性が明瞭になるのは、その方法論が所謂上向法であり、その到達点である現象も、前提として下向法の出発点たる表象も、産業資本主義であることの証左である。

同様の視点に立つと、独占資本主義の段階においても、典型的な独占資本主義が想定されて、そこでの資本の運動法則を究明する基礎理論、いわば「独占資本論」が成り立ち得ると考えられる。このように考えると、宇野理論においては、現代資本主義＝独占資本主義は、単に「型」の解明の対象としてしか存在し得ないと規定されていることに對し、今更ながら大きな疑問を感ずるわけである。

Ⅳ 経済学の体系についての一試案

農業経済学の経済学の体系のうえにおける位置を明らかにするまえに、経済学の体系そのものを確定しておかねばならぬことは言うまでもない。前節では、経済学の体系に関する宇野教授の見解について、私の抱いている幾多の疑問を挙げてみた。そこで本節ではそれについての私自身の考を示さなければ、疑問を提示した意味が完結しないわけである。しかし、ここで私が試みようとする経済学の体系についての私案は、あくまでも一つの試案であり、それが完成されたものになるためには、今後幾多の研究と批判を経なければならないものである。この意味で、これは未だ問題の提起以外の何ものでもないと言わねばならぬ。

狭義の経済学は、近代社会（資本主義社会）の経済構造を究明し、その経済的運動法則を暴露することを目的としている。⁽⁷²⁾しかして、その方法、すなわち経済学の方法は、単純な抽象的なものから次第に複雑な具体的なものへと進む所謂上向的方法である。⁽⁷³⁾しかし、この上向法は単純に下向法に対立するそれではなくて、下向法をそのなかに還元統一したところの上向法である。だから理論的な上向法の過程も、常に表象としてのブルジョア社会によって規定されているのである。^{*}ところが、この主体であるブルジョア社会は、産業資本主義段階と独占資本主義段階とでは、その経済構造のうえで可成りの質的な変化を来している。^{**}したがって、このブルジョア社会における発展段階による歴史的規定性は、上向法の理論的過程のうえにも常に条件の影響を与えていると考えられる。この意味で、経済学は、産業資本主義段階のそれと独占資本主義段階のそれとに、一応区別することが可能であり、且つ必要でもあると言えるのではないであろうか。^{***}

* これについての、マルクスの有名な文句をつぎにかけておく。「実在的な主体は依然として頭脳の外部でその自主性をたもちつつ存続する。すなわち、頭

(註72) 前掲「資本論」第1版への序言 邦訳 青木文庫 第1分冊 73頁。

(註73) 前掲「経済学批判序説」マル=エン選集 邦訳 補巻3 278—279頁。

脳がただ思弁的にだけ、ただ理論的にだけふるまうかぎりでは、だから理論的方法にあってもまた、主体が、社会が、前提としてつねに表象にかべられていなければならない」と。⁽⁷⁴⁾

** レーニンは、その帝国主義論において、つぎのように述べている。「この過程（帝国主義段階—引用者）で経済的に基本的なのは、資本主義的自由競争に資本主義的独占がとってかわったことである。自由競争は資本主義と商品生産一般との基本的特質であり、独占は自由競争の直接の対立物である」と。⁽⁷⁵⁾以上のレーニンの言葉によっても、産業資本主義に対して独占資本主義が可成り質的に変化していることがわかる。しかし、それは完全に資本主義としての体質を変えたわけではない。それはつぎのレーニンの言葉からも伺える。

「帝国主義は資本主義を上から下まで改造するものではなく、また改造することもできない。帝国主義は、資本主義の諸矛盾を複雑にし、激しくし、自由競争と独占とを『絡みあわせる』が、交換、市場、競争、恐慌等々を排除することは、帝国主義にはできない」と。⁽⁷⁶⁾

*** ソヴェト共産党 20 回大会を契機として、現代資本主義の再検討が世界的に盛んになってきたが、これらいわゆる現代資本主義論者たちの提唱する現代資本主義の構造的変化論も、「独占資本論」の確立をみなければ、正当に解明することのできない問題ではなからうか。しかし、少くとも、この現代資本主義論の提起は、逆に「独占資本論」成立の必然性を示すものであるとも考えられる。

マルクスが「資本論」で展開した理論は、上のような区分に従えば、所謂産業資本主義段階の経済学に外ならない。宇野教授のように、それを、産業資本主義としての歴史的規定性までも捨象した純粹の資本主義社会の法則の究明であるとは考えられない。教授が原理論において資本主義の基本的経済法則を「価値法則」であると規定するのは、上のような歴史的規定性までも抽象した「純粹資本主義」を想定することから派生した誤謬ではないだろうか。^{**}資本主義における発展段階的歴史的規定性まで抽象することは、過剰抽象であって、そうすることによって、経済学理論の完全な上向的展開が阻止されることになるのではないだろうか。だから、「資本論」で究明された資本主義社会の基本的経済法則とは、それが典型的な産

(註74) 前掲「経済学批判序説」 279頁。

(註75) 前掲「資本主義の最高の段階としての帝国主義」レーニン全集 邦訳 第22巻 306—307頁。

(註76) レーニン「党綱領改正資料」レーニン全集 邦訳 大月書店刊 第24巻 492頁。

業資本主義社会=成熟せる資本主義社会における資本一般=産業資本一般の運動法則を究明したものであるかぎり、「剰余価値の法則」であると言わねばならない。^{***}

* 宇野教授は、「資本主義社会の基本的な経済法則としての価値法則」というように規定している。また、最大限利潤の法則を現代資本主義の基本的経済法則⁽⁷⁷⁾であるとするスターリンの⁽⁷⁸⁾見解に反対して、教授は、「価値法則に基づいて剰余価値の生産を解明する『資本論』の基本的規定を全く無視したものである」とも述べている。⁽⁷⁹⁾

** マルクスも「資本論」のなかで、「商品生産および商品流通は、種々なる範囲と重要さにおいてだとはいえ、種々様々な生産様式に具わる現象である。だからひとは、これらの生産諸様式に共通な、抽象的な、商品流通の諸規範を知っただけでは、これらの生産過程の特微的の区別についてはまだ何も知らぬのであり、したがって、これらの生産諸様式を価値判断することはできない⁽⁸⁰⁾」と述べている。これは、商品生産の法則を以てしては資本主義的生産様式を価値判断することができないこと、すなわち価値法則は資本主義の基本的経済法則ではあり得ないことを意味している。

*** 経済学教科書は、価値法則については、つぎのように規定している。「価値法則は、商品の生産と交換が社会的に必要な労働支出にもとづいておこなわれる、商品生産の経済法則である⁽⁸¹⁾」と。また、剰余価値の法則については、つぎのように述べている。「剰余価値の生産は、資本主義の基本的経済法則である⁽⁸²⁾」と。

このように狭義の経済学を、資本主義の発展段階に基づく歴史的規定性によって、産業資本主義経済学と独占資本主義経済学とに内部分化させた場合、重商主義による段階的規定は、前二者と同様に、もう一つの資本主義経済学を分化させないのかということが問題になる。しかし、重商主義を支える基盤を考えると、それは封建制と資本制の共存・相剋を内包⁽⁸³⁾するものであって、資本主義としての独立性を有しない。すなわち、重商

(註77) 宇野弘蔵「経済法則と社会主義」思想 1953年10月号所収 93頁。

(註78) 前掲「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」邦訳 国民文庫 48頁。

(註79) 前掲「マルクス経済学とその発展」(3) 14頁。

(註80) 前掲「資本論」邦訳 青木文庫 第1部第1分冊 235頁。

(註81) 前掲「経済学教科書」改訂第3版 邦訳 第1分冊 95頁。

(註82) 同上「経済学教科書」 112頁。

(註83) マルクス「道徳的批判と批判的道徳」マル=エン選集 邦訳 第2巻 大月書店 1953年刊 71頁。

主義を支える基礎構造は、独立した経済構造としては存在しない。故に、それは、資本主義の経済構造を分析することを任務とする経済学の内的分化の基盤たり得ないと考える。本来の資本主義は産業資本主義の段階から始まり、独占資本主義へと発展すると考えられるから、資本主義経済学の体系的な展開は、産業資本主義と独占資本主義においてのみ可能である^{*}。

： * これは、重商主義段階の経済学分析を完全に無視してよいという意味ではない。それも経済学の対象たり得るが、あくまでも、「人間の解剖は猿の解剖にたいする一つの鍵である」という関係においてである。⁽⁸⁴⁾

： 産業資本主義経済学の内容は、一応「資本論」を範として展開されるものであろう。言うまでもなく、マルクスは「資本論」だけで彼の経済学の全体系が終ると考えたわけではない。それを土台として、その後の過程を展開しようと考えていたことは、幾つかの彼の「経済学批判体系プラン」に示されているとおりである。それらのプランのうちで、最も完備した形態は、I 資本、a 資本一般、b 競争、c 信用、b 株式資本、II 土地所有、III 賃労働、IV 国家、V 外国貿易、VI 世界市場という構成からなっている。⁽⁸⁵⁾

： 資本主義社会の経済構造の中核をなすものは、言うまでもなく「資本」であるから、その経済構造を解明することを目的とする経済学は、何よりもまず「資本」の分析を任務としなければならない。故に、経済学の基礎理論は資本の分析であると言うことができる。しかし、資本主義の経済構造は「資本」だけでなく、それに従属的ではあるが、それに結びついて重要な役割を果している諸要素を含んでいる。だから、それらの諸要素を分析しなければ、その経済構造を完全に究明し尽したことはない。故に、経済学はそれらの諸要素を特殊理論研究において果たすわけである。

「経済学批判体系プラン」にしたがえば、「資本」は基礎理論で分析され^{*}、土地所有以下の各部門は特殊研究で解明されることになる。

： * 「資本論」の対象領域が、「経済学批判体系プラン」のなかでどの部分までを含んでいるかという問題について、従来3つの見解がある。すなわち、(1)「資

(註84) 前掲「経済学批判序説」284頁、前掲『「資本論」研究史』200頁参照。

(註85) 前掲「資本論研究」139頁。

本」の項の「資本一般」のみに限定する説、(2)「資本」の全般、換言すれば、「資本一般」の外に「競争」「信用」「株式資本」まで含むとする説、(3)「資本」「土地所有」「賃労働」という前半の体系を全部含むとする説とである。⁽⁸⁶⁾しかし、ここでは「資本論」はどうあるかということを一応離れて、産業資本主義経済学の基礎理論は「産業資本」の分析を完結するものでなければならないという意味で、「資本」の全般を含むものと理解した。

基礎理論の対象である資本は、資本主義の経済構造の中核体であり、特殊研究の対象である諸要素を従属的に規定しているものであるから、基礎理論のなかには、資本の分析に必要な限りにおいて夫々程度を異にするが、その後に展開される特殊研究の対象たる諸要素の基本的規定が含まれる筈である。だから、各特殊研究は、基礎理論に含まれた夫々の要素の基本的規定を出発点として、その分析を展開するわけである。しかし、これは、基礎理論を前提として諸特殊研究が個々ばらばらに展開されるという意味ではなく、土台としての基礎理論と、そのうえに展開される諸種の特殊研究とは、総体として一つの体系をなしているものとして理解するものである。だから、経済学の基礎理論においては勿論、特殊研究においても、経済学の方法、すなわち上向的方法が適用されることは言うまでもない。また経済学の体系をみても、基礎理論を出発点として、そのうえに特殊研究が体系的に展開されてゆくにつれて、資本主義経済構造のより具体的分析が可能になってゆくという関係にあると考えられる。

つぎに独占資本主義の経済学の体系も、産業資本主義経済学のそれに準じて展開されていると考える。すなわち、独占資本主義社会の経済構造の中核をなす「独占資本」の分析を任務とする基礎理論が成立し、「独占資本」に対しては従属的であるが、経済構造のなかで重要な役割を果たす諸要素を対象とする特殊研究が成立すると考える。ここで重要なことは、産業資本主義経済学の体系と独占資本主義経済学の体系との内在的関連の問題である。歴史的にみても論理的にみても、独占資本主義は産業資本主義の発展したものである。したがって、独占資本主義の経済理論は産業資本

(註86) 久留間敏造「恐慌論研究」新評論社 昭和28年刊 67頁。

主義の経済理論を還元統一してそのなかに含んでいる。すなわち、独占資本主義の経済法則は産業資本主義のそのの弁証法的発展である。この意味で、独占資本主義の経済学は産業資本主義の経済学を基礎とし、前提としているとすることができる。だから産業資本主義の経済学は資本主義経済学一般を代表し、その中核をなすものであるとすることができる。マルクスの「資本論」が、独占資本主義段階にある現代資本主義を分析解明するに当たっても、今だに基本的に重要な役割を果すのは、この意味においてである。

* 資本主義経済学一般が、産業資本主義経済学によって代表されるのと同様に、広義の共産主義の経済学一般は、狭義の共産主義の経済学によって代表される。だから広義の共産主義の初期の段階である社会主義段階は、資本主義における重商主義段階に相当する過渡期である。しかし重商主義段階の場合と異なって、社会主義の場合は、社会主義経済学が成立する。何故ならば、社会主義段階の場合は、社会主義革命を経てプロレタリアの独裁が成立し、社会主義経済制度の展開が確定しているからである。⁽⁸⁷⁾

資本主義の両経済学がこのような関係にあるから、独占資本主義経済学の理論的展開は、産業資本主義経済学の理論を前提とし、それがそのまま遂行されることが独占段階ではいかに阻止され、特殊化され、また新たに発展されるかということの理論的検討が主脈をなすわけである。だから産業資本主義経済学の基礎理論と独占資本主義経済学のそれとの関係は、前者の発展展開の過程として、単純なカテゴリーから複雑なカテゴリーへの上昇として、統一的に現われるのである。しかし、それはあくまでも、宇野理論のごとき、理論的解明である原理論に対する「型」の解明としての発展段階論という関係では決してないと考える。^{*}

* 前掲「経済学教科書」改定第3版の理論構成をみても、資本主義的生産様式が、「独占以前の資本主義」と「独占資本主義—帝国主義」との二区分になっており、夫夫で独自の法則が追求されながら、全体として一つの体系的流れをなして展開していることがわかる。

以上を要約すると、資本主義社会の経済構造を解明することを目標とす

(註87) 副島種典「社会主義経済学」東洋経済新報社 昭和33年刊 15頁を参照。

る狭義の経済学は、二つの経済学の体系を内包する。一つは基礎理論を土台とし順次に諸特殊研究が展開されてゆくという構造を有する産業資本主義経済学の体系であり、他は前者に準じた構造を有する独占資本主義経済学の体系である。しかし、この両体系は完全に別個のものであるというのでは決してなくて、後者は前者の弁証法的発展として歴史的展開を反映しているという関係にあり、特に両体系の基礎理論の関係はそうである。だから資本主義の経済学は前述の二重の体系を内包しながら、両者を有機的に統合する一つの総体系をなすものであると理解するものである。

これが、経済学の体系についての私案の大綱である。勿論、これは未だ多くの説明を必要とし、且つ今後の研究を重ねなければ解決しない点を含んでいる。しかし、ここではこれ以上立ち入る必要がないと考える。何故ならば、本稿の目標は農業経済学の学的位置づけを明らかにすることであり、そのために必要な限りにおいて、経済学一般の体系が示されればこと足りるからである。

以上で論議してきたのは、いわゆる狭義の経済学についてであるが、この外に、エンゲルスも指摘しているように、広義の経済学が考えられることは言うまでもない。資本主義的生産様式の発生・発展・消滅を法的に究明するものとしての狭義の経済学に対して、広義の経済学は、「いろいろの人間社会が、そのももて生産し、交換をおこない、またそれにしたがってつねに生産物の分配をしてきたところの、もろもろの条件と形態とに関する科学としての経済学」⁽⁸⁸⁾であらねばならぬわけである。しかし、それは未だ体系的に確立されていない。だが広義の経済学は概念としては既に存在するものである。

V 経済学体系私案における農業経済学の位置

・農業経済学は、経済学一般のなかに包含されながらも、相対的に独立し

：(註88) エンゲルス「反デュリソグ論」 マル=エン選集 邦訳 第14巻 大月書店 1954年刊 283頁。

た一分科科学である。それでは、それが経済学一般の体系のなかに方法的に包括されながら、そのなかでそれに対して相対的に独立した分科として存在する理由は何か。それは、農業経済学の対象である農業の特殊性によるものである。そのような農業の特殊性とは、根源的には、農業における主要な生産手段が、工業におけるそれとは性格を大きく異にする土地であるということに帰因する。

そこで、この農業における土地の経済的機能の特殊性の分析に入る前に、それをして特殊性たらしめる前提的条件について触れておかねばならない。それは、資本主義の門口で行われた産業革命によって、農業から工業が本格的に分離したということである。しかも、工業部門は益々発展して、社会的生産における主要な部門となり、農業が逆にそれに追隨的な一分岐になり果てたということである。この前提条件が成立してはじめて、土地の経済的機能の特殊性が、社会的生産の主体をなしている工業を中心として展開される経済法則を究明することを任務とする経済学一般に対して、相対的に独立した農業経済学を成立せしめる基盤として、機能し得るのである。こう考えると、工業部門における経済法則を解明するものとしての工業経済学なるものは、経済学一般に解消されてしまい、相対的独立性を有する分科として成立する根拠を失う^{*}。故に、特殊理論経済学範疇として、工業経済学を農業経済学と並列的に扱う久保田教授の区分の試みが、⁽⁸⁹⁾至極形式的であり、農業経済学の経済学一般に対する相対的独立性の本質を理解しないものであると批判した根拠は、ここにあるわけである（本稿第2節9頁を参照）。

* この点に関しては、経済学教科書は「経済学とならんで、経済学が発見した諸法則にもついで、国民経済の個々の部門の経済関係⁽⁹⁰⁾を研究する他の学科がある。工業経済学、農業経済学、その他がそれである」と規定しているが、私は、このような農業経済学と他の部門経済学との並列的規定に対しては、大きな疑問を感じるものである。

(註89) 前掲「農業経済学入門」 29—30頁。

(註90) 前掲「経済学教科書」 改訂第3版 邦訳 第1分冊 18頁。

また、わが国で、「工業経済学」なる名を冠した著作は可成りの数にのぼるが、その殆んどすべては、俗流経済学である。

上述の条件をいわば外在的前提として、つぎに、農業に内在的な特殊性、すなわち農業において土地の果す経済的機能の特異性が分析されねばならない。この土地の経済的機能の特異性とは、農業における生産力に関連した問題であり、したがって生産関係をも規定するものである。

農業生産において、土地が果す機能の特異性を挙げるにあたって、まずそれを大きく二つの範疇に分けて考えなければならない。一つは、歴史的発展段階に即応して変化してゆく側面、すなわち明確に歴史的な規定性を受ける面であり、二つは、総体的には歴史的な規定を受けながらも、歴史的諸時代をつらぬいて一貫して現われる性格である。

まず、最初の歴史的規定性を有する側面から検討してみよう。これには二つの特異性が挙げられる。第一は、農業における生産力が自然的諸条件によって支配される度合いが強いという性格である。これは、農業生産においては自然的性格の強い土地が基礎となっていることによるものである。換言すれば、このことは農業技術の歴史的現段階における水準を以てしては、工業における自然力の利用にみられる程度にまでは、農業的自然を克服することができないということであり、歴史的発展段階によって規制される側面である。これはまた、資本主義的生産様式においては、第一部門（生産手段生産部門）が第二部門（消費手段生産部門）よりも優先的に増大発展する一農業の本領たる食糧生産は言うまでもなく第二部門に属する一こととも関連して、農業をして工業よりも、生産力においても、資本の有機的構成においても、相対的にも絶対的にも立ち遅れさせる。

第二は、農業における主要な生産手段としての土地の所有形態したがって生産関係に直接反映された特異性である。すなわち、資本主義社会においては、その土地が私的所有になっているということであり、とりも直さず、歴史的に規制された側面である。この私的土地所有は所謂資本主義的地代を生み、それは差額地代にしる絶対地代にしる、資本の蓄積にとって

は制限的な役割を果し、さらに資本主義の経済諸法則—これは工業部門においては典型的に完全に働く—の全き貫徹が農業部門においては部分的にチェツされる結果を招いている。以上の二つが農業の特異性の歴史的に規制された側面の根源をなすものである。

つぎに、歴史的諸時代をつらぬいて一貫性を有する側面の究明に移ろう。それは、一言でいえば、耕地の豊饒度である。しかし、この耕地の豊饒度を分析すると、さらに歴史的発展段階、すなわち技術の歴史的な発展の度合によって規定される豊饒度（経済的豊饒度）と、総体的には歴史的技術段階によって把握されながらも、結局それによっても克服されない豊饒差として残るもの、すなわち、この意味で超歴史的一貫性を有する豊饒度（自然的豊饒度）とに分けられる。経済的豊饒度は、農業の特異性としては、むしろ最初の歴史的規定性を有する側面に関連し、そのなかに解消されるべき性格である。だから超歴史的な側面としての耕地の豊饒度は、すなわち自然的豊饒度の意である。

* 耕地の豊饒度を、生産力視点から、経済的豊饒度と自然的豊饒度とに区分して分析した井上晴丸教授の見解は、農業経済学の基礎理論の研究に新たな前進を齎すものとして高く評価されなければならない。⁽⁹¹⁾

農業における生産手段としての土地は、所謂「耕地」という型を受け取っている。耕地としての土地^{*}は、生のままの自然ではなく、既に相当の過去の労働が加えられた土地ではあるが、特定の自然的位置をもつところの地球表面の一部として、それはあくまでも自然の一部である。そこでまず、耕地における生産力には、農業技術の発展水準に全く即応して発展する側面があることが考えられる。だから、この側面は社会的技術水準の平準化に応じて、平準化され得る農業における生産力の一面であり、これが前述の耕地の経済的豊饒度をなすものである。故に、農業における生産力のこ

(註91) 井上晴丸「農業生産力の特殊性について」 農業発達史調査会編「主要地帯農業生産力形成史」下巻 農林省農業総合研究所 昭和34年刊所収 665—668頁、及び井上晴丸「マルクス地代論の理論的基盤」近藤康男博士還暦記念出版「日本農業の地代論的研究」 養賢堂 1959年刊所収 264—292頁。

の側面は、社会的に平準化された農業技術水準を考えると、社会的に一定した生産力として現われるわけであり、この側面においては耕地の豊饒度の差異はみられない。

* ここに言う「耕地としての土地」の自然性も、単に土地それのみではなくて、それと結びついた諸々の農業的自然諸条件を含んだ総体を指していることは言うまでもない。⁽³²⁾

ところが一方で、耕地における生産力には、農業技術のいかなる発展段階においても、その技術を以てしては克服され得ない、すなわち平準化され得ない一側面が含まれている。これが、所謂耕地の優等・劣等の差別性として、農業的自然諸条件の相異が克服されない形で露呈している耕地の自然的豊饒度の差異である。勿論この耕地の自然的豊饒度といえども、社会的農業技術水準によっては全然規制されないというのでは決してない。それも総体的には農業技術水準によって把握されているものであるが、それによっても克服され得ないのは、耕地の自然的豊饒度の差別性なのである。この耕地の自然的豊饒度の差別性こそは、農業が自然の一部としての耕地を对象的労働手段として利用するかぎり—それを利用しなくなれば農業でなくなるのだが—、農業技術の発展によっても克服されない、したがって歴史的諸時代をつらぬいて一貫する性格として残るものである。これが、資本主義社会においては資本主義的差額地代の存在の基盤となり、私的土地所有の排除された社会主義社会においても、優等地を利用するコルホーズの取得する追加的純所得としての差額地代の存続^{(93)*}の基盤をなしている。また共産主義社会においても、この耕地の自然的豊饒度の差別性は存続する可能性があると考えられる。

* また国営企業としてのソフホーズにおいても、差額地代の性格をもつ追加的所得がつくりだされる。しかし「コルホーズの差額地代とはちがって、国営企業の差額地代はそっくり国家の処理にゆだねられる」。⁽³⁴⁾

以上、農業の特異性を規定する基本的要因として、歴史的規定性を受け

(註92) 前掲「農業生産力の特殊性について」 667頁参照。

(註93) 前掲「経済学教科書」 改訂第3版 邦訳 第4分冊 894—896頁。

(註94) 同上「経済学教科書」 896頁。

る側面と、それを越えて一貫する側面とに分けて、三点を挙げてみた。しかし、これらの側面または三要因は、夫々が別個に現象しているのではなくて、有機的に統一され、分ち難く結びついているものである。これら基本的要因の結合のうえにたつて、工業部門に対する農業部門の社会経済的諸関係の種々の具体的な特異性が現象しているわけである。だから、産業の主体である工業部門を中核とする社会の経済構造の運動法則を解明するものとしての経済学一般のなかに包括されながら、農業経済学は、それに対して相対的に独立した分野として存在し得るのである。

つぎに、このような経済学の一分科としての農業経済学の相対的独立性が、資本主義経済学だけでなく、他の歴史的段階における経済学においても存在し得るかということの考察に移ろう。その存在を証明するためには、まずその前提条件である農工の本格的分離という条件が満足されること、つぎにその前提条件の存在のもとで、工業に対する農業の特異性を規定する基本的諸要因が存在し、且つ生産関係のうえに機能しているという事実が、検証されればよいわけである。故に、このことが問題になり得るのは一封建制以前の段階で独自の経済学が成立するかどうかということは別問題として一、最初の前提条件が満足され得る資本主義経済制度以降の諸経済制度においてであるという第一の限界が考えられる。だからここでは、社会主義制度と共産主義制度とについて、農業の特異性を規定する基本的要因とその機能の存在が、検討されればよいことになる。

まず、社会主義社会においては、資本主義の所産を受けついで急速に延びた技術の発展が、農業においても自然に対する支配力を可成り増大させるであろうが、それでも恐らく工業におけるそれには及ばないであろう。このような技術段階を前提とすれば、耕地の自然的豊饒度の差異も厳然として存続するであろう。しかし、生産手段としての耕地の私的所有は廃絶され、国家的所有に転化している。だが社会主義制度においては未だ生産

手段の所有形態は単一化されておらず、工業部門における国家的全人民的⁽⁹⁵⁾所有に対して、農業部門においては、土地以外の主要な生産手段が主にコルホーズ的協同組合的⁽⁹⁶⁾所有になっている。このことは、耕地の自然的豊饒度の差異の存在と結びついて、個別のコルホーズの追加純所得という形態をとった差額地代を存続せしめている。以上の諸条件を勘案すると、社会主義経済学においても、その一分科として相対的独立性を有する農業経済学は存在し得る根拠は充分にあるといえることができる。

つぎに共産主義社会ではどうであろうか。まず、社会主義から共産主義への漸次的移行にあたっては、「技術や科学の発展に根本的な革命的变化がなされ」⁽⁹⁷⁾、「工業だけでなく、農業においても、生産の総合的機械化や、電化や、化学化が完全に実現され」、「ますます改良された機械体系が農業生産にとりいられると、農業のあらゆる部門の総合的機械化が保障され、生産のオートメーション化をひろくとりいれることができるようになる」⁽⁹⁸⁾のわけであるから、技術の面での工業に対する農業の特異性も立ち遅れも、全く解消されてしまふ^{*}と考えられる。また生産手段の所有形態においても、社会主義制度のもとでは存在した国家的全人民的所有と協同組合的コルホーズ的^{*}所有という社会主義的^{*}所有の二つの形態も、共産主義社会では解消して、すべて単一の全人民的共産主義的^{*}所有に統一される。そのうえ、農業に極度の機械化が進展し、全く新しい、質を異にする革命的な技術の導入も考えられるところから、農業における生産手段のうちで耕地の占める重要性は相対的に減少し、また絶対的にも減少する可能性がある。しかし、耕地の自然的豊饒度の差別性については、耕地が農業生産過程において必要な対象的条件としての労働手段として機能しているかぎりでは、それは無くならないであろう^{**}。だが、共産主義社会では、既述のごとく、耕地の重要性の相対的または絶対的弱体化があるうえ、耕地の所有形態も全人民的共産主義的^{*}所有に単一化されているのであるから、この耕地の自然的豊

(註96) 前掲「経済学教科書」 改訂第3版 邦訳 第3分冊 682頁。

(註97) 前掲「経済学教科書」 改訂第3版 邦訳 第4分冊 990頁。

(註98) 同上「経済学教科書」 1002頁。

餽度の差別性が農業の工業に対する特殊性として機能する度合は、極めて薄弱であり、共産主義の経済諸法則の全き貫徹を農業部門において部分的にチェックするほどの力はないと考えられる^{***}。この事情は、他の側面からみれば、産業革命によって生れた本格的農工の分離が、社会主義から共産主義の移行過程において行われる技術革命によって、また再び構造的に統一され、均質化されるという関係を示すものである。故に共産主義経済学においては、農業経済学が相対的に独立した一分科として成立する根拠は失われるとみる方が妥当である。

* 経済学教科書によると、コルホーズが共産主義的経済形態に成長転化⁽⁹⁹⁾するにしがって、「都市と農村とのあいだの本質的な差異は消えさるであろう」と規定されている。

** レーニン⁽¹⁰⁰⁾は農業の特殊性のこの側面について、次のように述べている。「一方では、絶対に除去できない農業の特殊性がある（実験室での蛋白質や食品の製造という、あまりにも先のことであまりにもおぼつかない可能性はひとまずのけるとしても）。そういう特殊性のために、機械制大工業は、それが工業でもっているすべての特徴を農業においてもつことは⁽¹⁰⁰⁾けっしてないであろう」と。

*** ベ・エヌ・ガボシカはつぎのごとく述べている。「社会主義から共産主義への移行の過程で、コルホーズ的所有は、徐々に社会主義的所有の水準にひきあげ、時とともに単一の共産主義的生産が確立されるのである。このことも、都市と農村とのあいだの本質的差異を廃絶することを意味するであろう。だが、このことは、これら両者のあいだのすべての差異が消滅⁽¹⁰¹⁾することを意味しないであろう。それは工業における労働条件と若干の相異があるからである」と。

以上長々と、農業経済学が経済学一般の体系のなかに包括されながら、そのなかで相対的に独立した一分科として成立する理由について、究明した。そこでそのような相対的独立性を有する農業経済学自身の体系と、その経済学一般の体系との関係について、考察しなければならない。

農業経済学は方法論的に経済学一般の体系のなかに包括されながら、そ

(註99) 前掲「経済学教科書」改訂第3版 邦訳 第4冊 1004頁。

(註100) レーニン「農業問題と『マルクス批判家』」レーニン全集 邦訳 第5巻 大月書店 1954年版 136頁。

(註101) ベ・エヌ・ガボシカ「ソ同盟における都市と農村の間の矛盾の廃絶」エス・ヴィゴツキイ「資本主義、社会主義の基本的経済法則」ソヴェト経済研究会訳 新興出版社 1953年刊 144—145頁。

れに対して相対的に独立した一つの体系をしているものであるから、経済学の体系私案にしたがって言えば、まず、農業経済学も産業資本主義のそれと独占資本主義のそれとに一応区分されなければならない。しかし、経済学一般の体系の場合と同様に、二つに区分された農業経済学は、あくまでも、資本主義の農業経済学として、産業資本主義農業経済学を土台として有機的に統一された一つの立体的総体系をなしていることを忘れてはならない。

産業資本主義農業経済学は、産業資本主義経済学の場合と同様に、基礎理論とそれを前提として展開される特殊研究とからなっている。その産業資本主義農業経済学の基礎理論は、産業資本主義経済学の基礎理論の全般を前提とし、そのなかで工業に対する農業の特異性が集約的に現われている地代論を中心テーマとして、産業資本主義の経済的運動諸法則の農業部門における貫徹の特異性を究明するものである。つぎに、その基礎理論を前提として、土地所有のより広範なる科学的分析を出発点として、次第により具体的な種々の農業に関する社会科学的諸問題の解明にまで及ぶ産業資本主義農業経済学特殊研究の体系が成りたつわけである。

独占資本主義農業経済学も、同様に、基礎理論とそれを前提として展開される特殊研究とから成りたつことは言うまでもない。その基礎理論は、独占資本主義経済学基礎理論の全般を前提とし、独占資本主義の経済的諸法則の貫徹における農業部門の特殊性（役割）を究明するものである。それは、また、独占資本主義経済学基礎理論が産業資本主義経済学基礎理論の発展転化したものであると同様に、産業資本主義農業経済学基礎理論の発展転化したものであるという関係にもある。

産業資本主義農業経済学の場合も、独占資本主義農業経済学の場合も、基礎理論と特殊研究との関係は、いわば前者の上向的展開が後者でなされるという関係であるから、基礎理論は抽象的論究であり、それを土台とする特殊研究が展開されるにしたがって、より具体的な分析へと接近してゆくと考えられる。しかも、それがより具体的な分析に接近すればするほ

ど、経済学の他の特殊研究部門とも関連してゆくことは勿論のこと、経済学以外の社会諸科学との関連も生れてくると考えられる。この意味で、農業経済学は、その特殊研究が展開し、具体的分析に近づくにしたがって、必要なかぎりにおいて他の社会諸科学を部分的に包羅してゆき、「農業問題論」へと発展するわけである。故に、農業問題論とは、農業経済学が中核体をなし、必要なかぎりにおいて部分的に社会科学の他の分科を分析方法上包含した現状分析的研究の総称である。それは栗原教授の所説のごとく、農業経済学と農業政策論と農村社会学との単なる並列的統一であるとするわけにはゆかない^{*}。

* 栗原教授の説にも必ずしも並列的に統一しているとは言えないところもないわけではない。しかし、つぎの引用文からもわかるように、農業経済学と農業政策論と農村社会学とが、夫々そっくりそのまま統一されている——この意味で並列的である——と考えているようである。「農業問題は実に農業経済学と農業政策論と農村社会学との統一であって、農業経済学も農業政策論も農村社会学もそれぞれ総合的な農業問題の体系の一環をなす諸分科として位置づけられるのである⁽¹⁰²⁾」と。

以上のごとくに農業経済学の総体系を考えると、わが国において農業経済学乃至農業問題論のもとに包括されている多くの個別的研究のすべてが、農業経済学の総体系のうえでの夫々の正しい位置を自覚したうえで、なされているかどうかということは甚だ疑わしい。それだけでなく、その総体系のなかの基礎理論の面においても、未だ充分な研究に欠けているところが多い。例えば独占資本主義農業経済学基礎理論などはそれである^{*}。

* この点に関しては、つとに独占資本主義⁽¹⁰³⁾段階の農業理論の研究の必要性を主張し、且つ手懸けた石渡貞雄教授の功績は、高く評価されるべきである。

(1960年2月26日)

(註102) 前掲「農業問題入門」 8頁。

(註103) 石渡貞雄「農業理論入門—独占資本段階の農業理論—」大月書店 1957年刊、同「独占資本と農業理論の課題」近藤康男編「農業理論研究入門」東京大学出版会 1957年刊所収等々。